

調査結果の概要

1 事業所数、従業者数の推移

(1) 事業所数

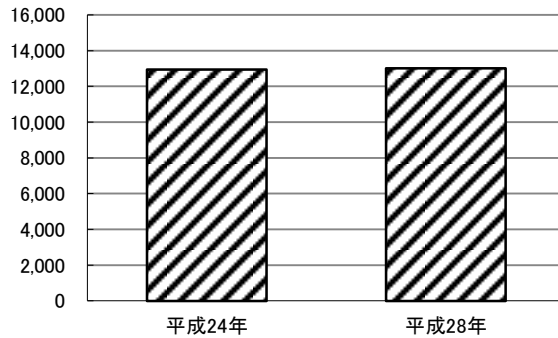
平成28年6月1日現在の本市の事業所数は、13,027事業所です。前回調査（平成24年経済センサス-活動調査）に比べ、83事業所（0.6%）増加しています。

全国、神奈川県ではともに減少となっており、前回調査からの増減率は、全国△2.1%、神奈川県△0.9%です。

事業所数の推移及び増減率

	事業所数		増減率
	平成24年	平成28年	24～28年
			%
藤沢市	12,944	13,027	0.6
神奈川県	290,603	287,942	△ 0.9
全国	5,453,635	5,340,783	△ 2.1

事業所数の推移



(2) 従業者数

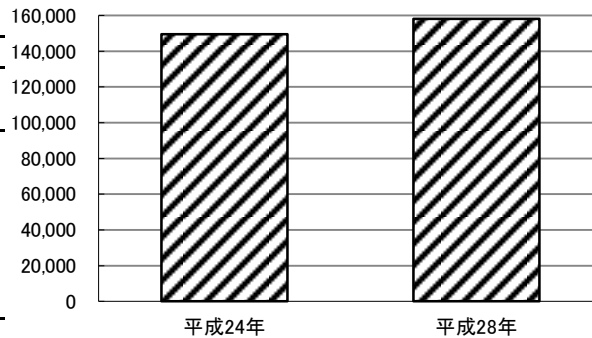
平成28年6月1日現在の本市の従業者数は、158,104人です。前回調査（平成24年経済センサス-基礎調査）に比べ、8,652人（5.8%）増加しています。

全国、神奈川県でも同様に増加となっており、前回調査からの増減率は、全国1.9%、神奈川県2.8%です。国、県と比較すると、増加傾向は急激であると言えます。

従業者数の推移及び増減率

	従業者数		増減率
	平成24年	平成28年	24～28年
			%
藤沢市	149,452	158,104	5.8
神奈川県	3,370,740	3,464,316	2.8
全国	55,837,252	56,872,826	1.9

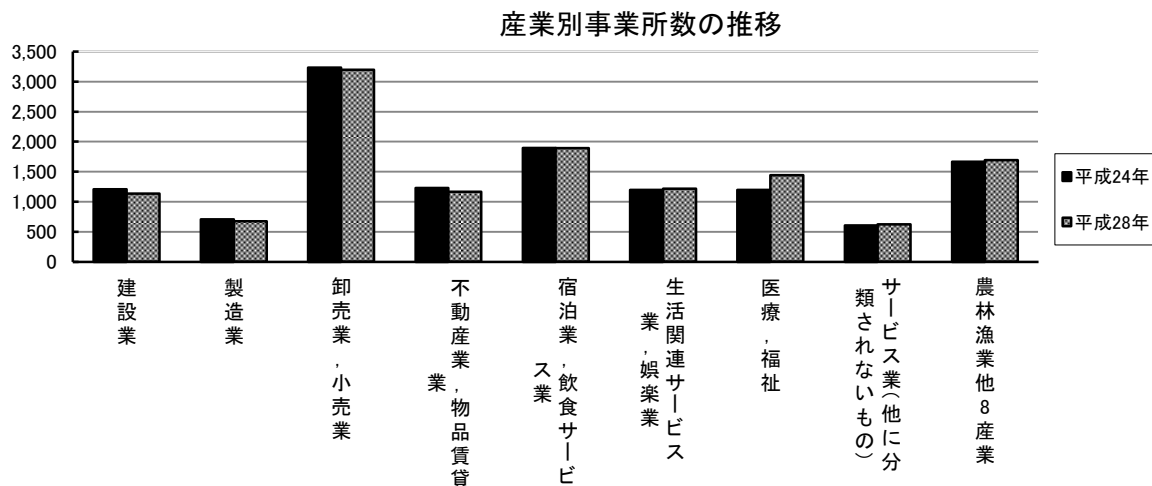
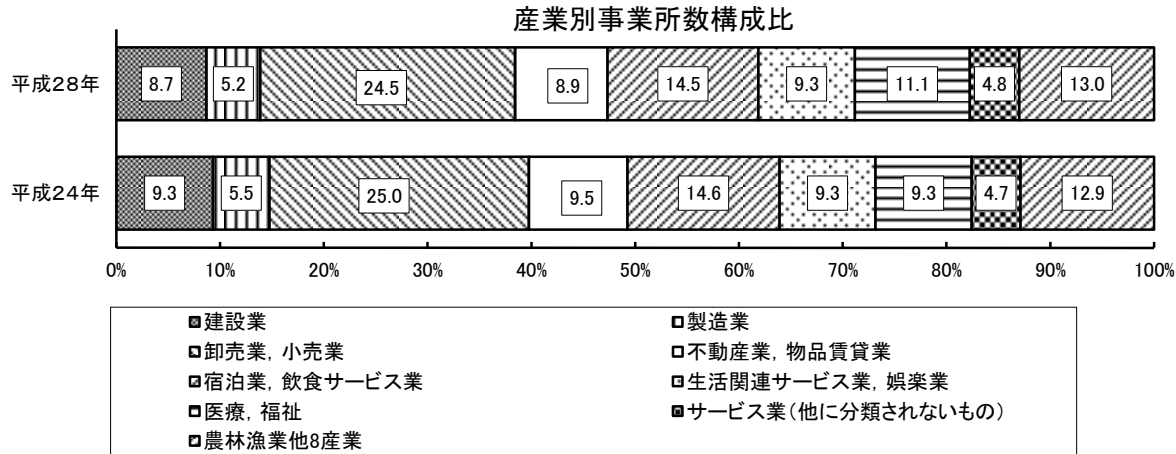
従業者数の推移



2 産業別にみた事業所数，従業者数

(1) 事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多い「卸売業，小売業」が3,197事業所で全体の24.5%を占め、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1,892事業所で14.5%，「医療，福祉」が1,442事業所で11.1%となっています。



主な産業別事業所数

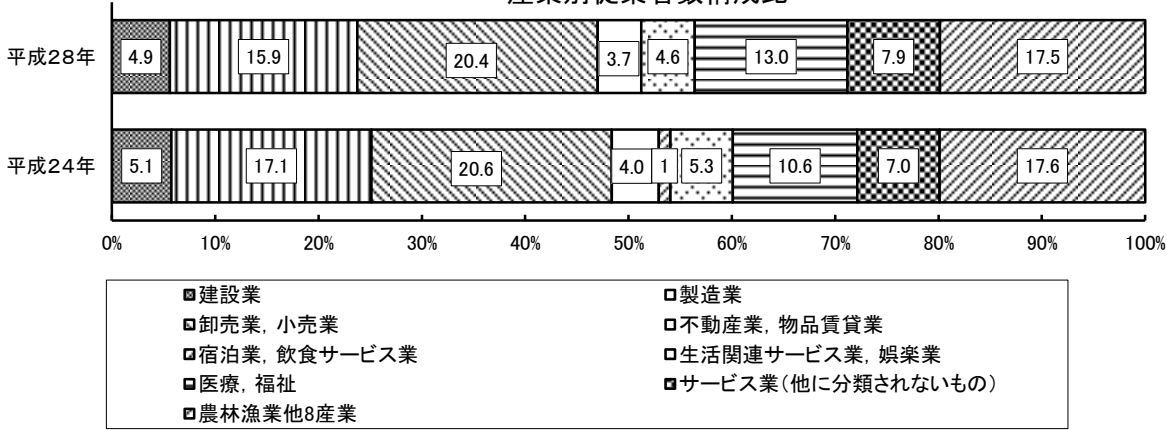
	事業所数		構成比		増減率
	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	24～28年
総数	12,944	13,027	100.0	100.0	0.6
建設業	1,206	1,134	9.3	8.7	△ 6.0
製造業	707	673	5.5	5.2	△ 4.8
卸売業，小売業	3,233	3,197	25.0	24.5	△ 1.1
不動産業，物品賃貸業	1,231	1,163	9.5	8.9	△ 5.5
宿泊業，飲食サービス業	1,895	1,892	14.6	14.5	△ 0.2
生活関連サービス業，娯楽業	1,199	1,213	9.3	9.3	1.2
医療，福祉	1,198	1,442	9.3	11.1	20.4
サービス業(他に分類されないもの)	608	620	4.7	4.8	2.0
農林漁業他8産業	1,667	1,693	12.9	13.0	1.6

※「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」の合計を指しています。

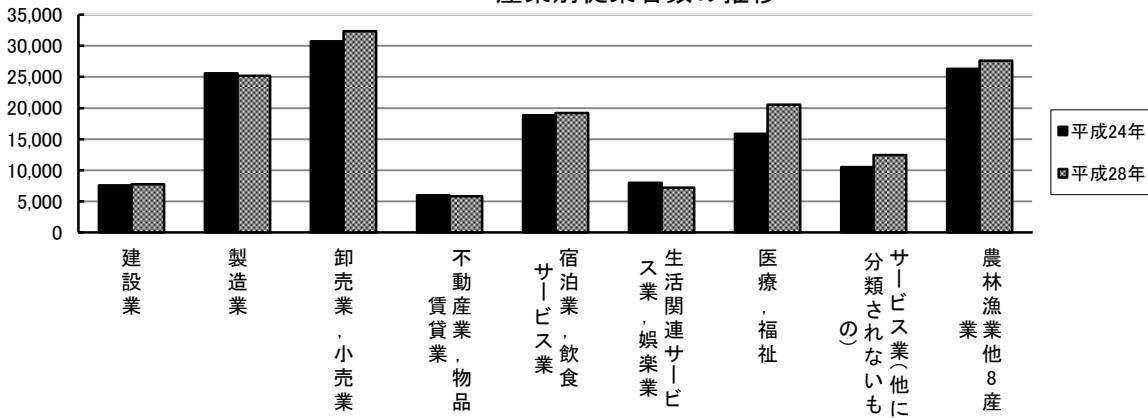
(2) 従業者数

産業別に従業者数をみると、最も多い「卸売業，小売業」が32,328人で全体の20.4%を占め、次いで「製造業」が25,199人で15.9%、「医療，福祉」が20,520人で13.0%となっています。

産業別従業者数構成比



産業別従業者数の推移



主な産業別従業者数

	従業者数		構成比		増減率
	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	24～28年
総数	149,452	158,104	100.0	100.0	5.8
建設業	7,600	7,771	58.7	59.7	2.3
製造業	25,557	25,199	197.4	193.4	△ 1.4
卸売業，小売業	30,722	32,328	237.3	248.2	5.2
不動産業，物品賃貸業	6,013	5,825	46.5	44.7	△ 3.1
宿泊業，飲食サービス業	18,866	19,220	145.8	147.5	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	7,994	7,210	61.8	55.3	△ 9.8
医療，福祉	15,880	20,520	122.7	157.5	29.2
サービス業(他に分類されないもの)	10,533	12,425	81.4	95.4	18.0
農林漁業他8産業	26,287	27,606	203.1	211.9	5.0

※「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」の合計を指しています。

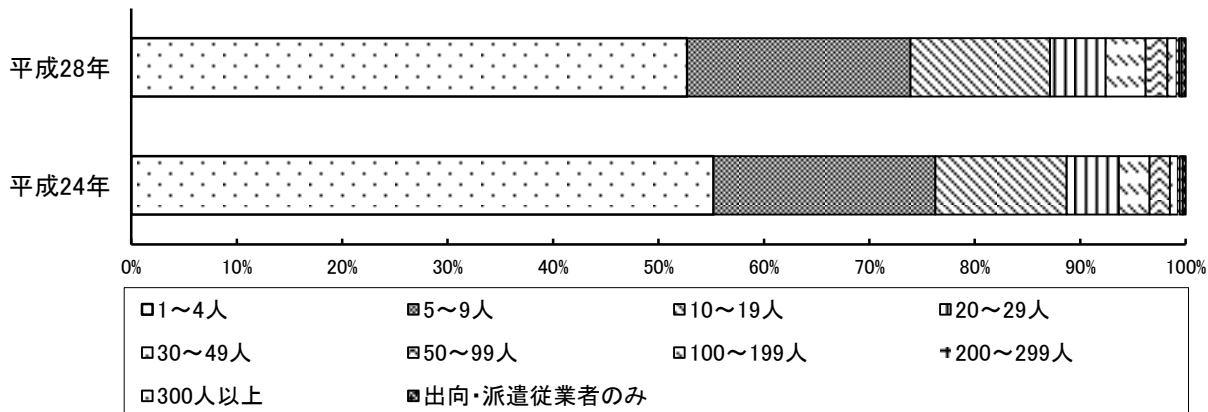
3 従業者規模別にみた事業所数, 従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多い1～4人規模が6,868事業所で全体の52.7%を占め、次いで5～9人規模が2,758事業所で21.2%、10～19人規模が1,726事業所で13.2%、20～29人規模が685事業所で5.3%となっています。これら従業者30人未満の事業所が、全体の90%以上を占めています。

前回調査（平成24年経済センサス－基礎調査）と比較すると、10～19人規模及び30～49人規模の事業所が100以上増加しています。

従業者規模別事業所数 構成比の推移



従業者規模別事業所数

	事業所数		構成比		増減率
	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	24～28年
総数	12,944	13,027	100.0	100.0	0.6
1～4人	7,148	6,868	55.2	52.7	△ 3.9
5～9人	2,724	2,758	21.0	21.2	1.2
10～19人	1,609	1,726	12.4	13.2	7.3
20～29人	642	685	5.0	5.3	6.7
30～49人	379	494	2.9	3.8	30.3
50～99人	248	270	1.9	2.1	8.9
100～199人	96	114	0.7	0.9	18.8
200～299人	24	32	0.2	0.2	33.3
300人以上	37	28	0.3	0.2	△ 24.3
出向・派遣従業者のみ	37	52	0.3	0.4	40.5

4 経営組織別にみた事業所数, 従業者数

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみてみると、最も多い「会社」が7,959事業所で全体の61.1%を占め、次いで「個人経営」が4,171事業所で32.0%となっています。これら2区分で、全体の90%以上を占めています。

	事業所数		構成比		増減率
	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	
総数	12,944	13,027	100.0	100.0	0.6
個人経営	4,469	4,171	34.5	32.0	△ 6.7
法人	8,442	8,833	65.2	67.8	4.6
(うち会社)	7,723	7,959	59.7	61.1	3.1
(うち会社以外の法人)	719	874	5.6	6.7	21.6
法人でない団体(注)	33	23	0.3	0.2	△ 30.3

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみてみると、最も多い「会社」が125,521人で全体の79.4%を占め、次いで「会社以外の法人」が19,525人で12.3%、「個人経営」が12,957人で8.2%となっています。「法人」(「会社」と「会社以外の法人」の合計)の従業者数は、全体の90%以上を占めています。

	従業者数		構成比		増減率
	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	
総数	149,452	158,104	100.0	100.0	5.8
個人経営	13,828	12,957	9.3	8.2	△ 6.3
法人	135,417	145,046	90.6	91.7	7.1
(うち会社)	119,316	125,521	79.8	79.4	5.2
(うち会社以外の法人)	16,101	19,525	10.8	12.3	21.3
法人でない団体(注)	207	101	0.1	0.1	△ 51.2

5 開設時期別にみた事業所数

開設時期別に事業所数をみると、平成25年以降に開設された事業所が1,211事業所で全体の9.3%を占め、うち平成27年以降に開設された事業所が420事業所で3.2%を占めています。

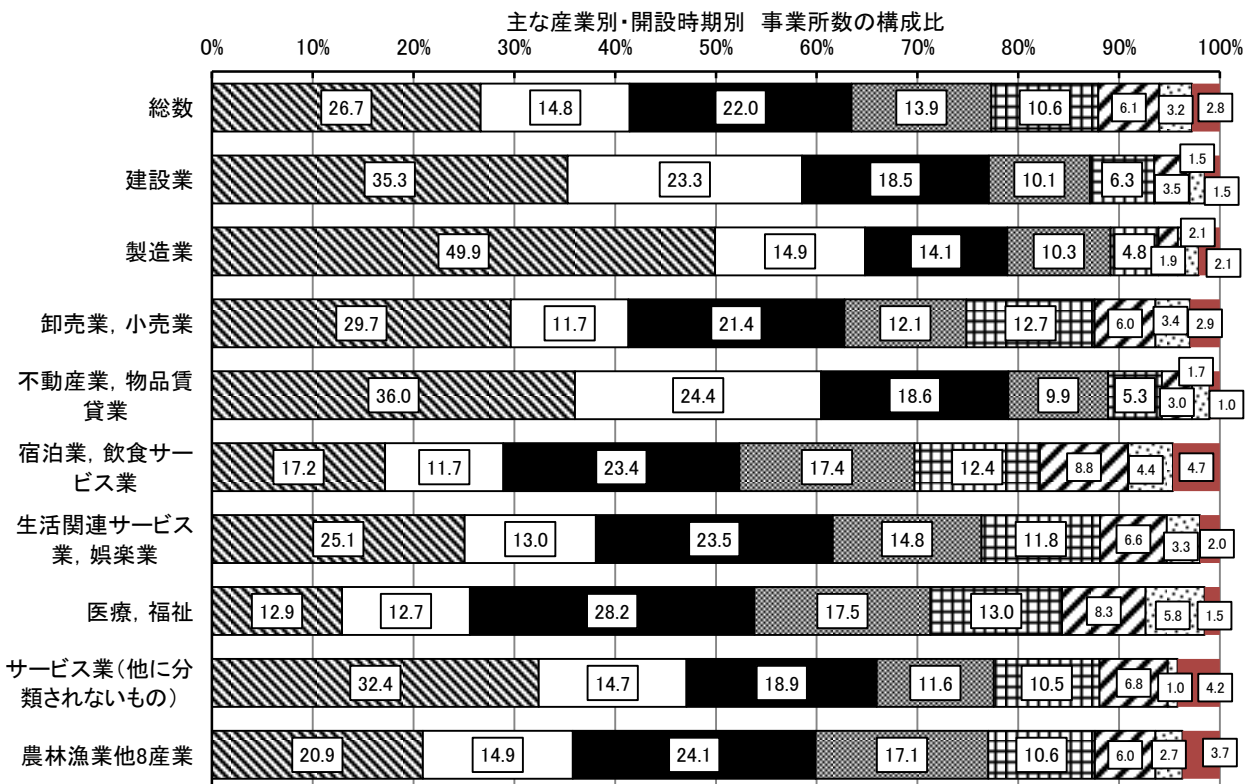
主な産業別にみると、平成27年以降に開設された事業所の割合が多いのは、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」です。一方、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」は他の産業に比べ、その割合が低くなっています。

前回調査(平成24年経済センサス基礎調査)に対する増減数と平成25年以降の開設数を併せてみると、各産業の転業・廃業等の動きが読みとれます。転業・廃業等が多いのは「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」です。転業・廃業等が少ないのは「サービス業(他に分類されないもの)」や「医療、福祉」です。

※表・グラフにおける「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計を指しています。(以後の表・グラフも同様です。)

民営事業所数の増減数と開設数

	A 平成28年— 平成24年 事業所数	B 平成25年 以降開設 事業所数	転業・廃業等 (B-A)
総数	83	1,211	1,128
建設業	△ 72	57	129
製造業	△ 34	27	61
卸売業、小売業	△ 36	303	339
不動産業、物品賃貸業	△ 68	55	123
宿泊業、飲食サービス業	△ 3	250	253
生活関連サービス業、娯楽業	14	120	106
医療、福祉	244	204	△ 40
サービス業(他に分類されないもの)	12	48	36
農林漁業他8産業	26	147	121

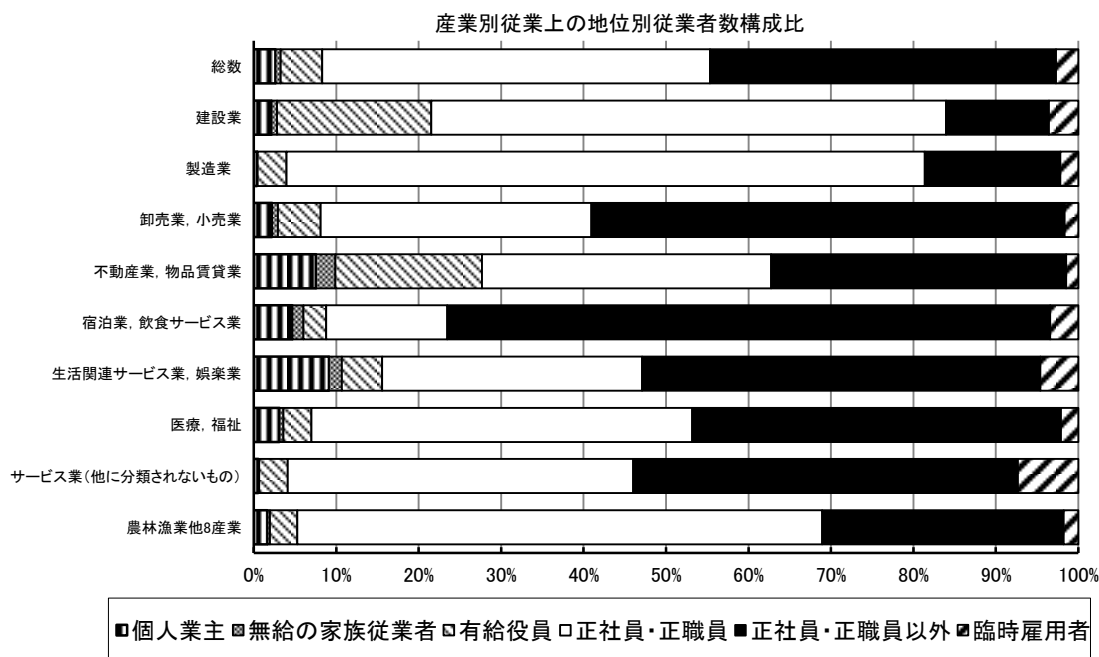


■昭和59年以前 □昭和60年～平成6年 ■平成7年～平成16年 ▨平成17～21年 ▩平成22～24年 ■平成25～26年 □平成27～28年 ■不詳

6 従業上の地位別にみた従業者数

従業上の地位別に従業者数をみてみると、最も多い「正社員・正職員」が74,368人で全体の47.0%を占め、次いで「正社員・正職員以外の常用雇用者」が66,342人で42.0%、「臨時雇用者」が4,280人で2.7%となっています。これら3区分（総称して「雇用者」といいます）の合計は、全従業者数の90%を超えています。

産業別に構成比をみてみると、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」の有給役員の割合、「製造業」の「正社員・正職員」の割合、「宿泊業、飲食サービス業」の「正社員・正職員以外の常用雇用者」の割合がそれぞれ高いことが読み取れます。



7 男女別にみた従業者比

男女別に従業者数をみてみると、男性86,566人、女性70,693人です。性別「不詳」を除いた男女の構成比は、男性55.0%、女性45.0%となっています。

産業別男女別従業者数及び構成比

	従業者数				産業別構成比			
	男性		女性		男性		女性	
	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年	平成24年	平成28年
総数	82,243	86,566	64,882	70,693	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	5,987	6,071	1,613	1,684	7.3	7.0	2.5	2.4
製造業	20,227	21,180	4,074	4,001	24.6	24.5	6.3	5.7
卸売業、小売業	14,349	13,927	16,196	18,354	17.4	16.1	25.0	26.0
不動産業、物品賃貸業	3,394	3,494	2,619	2,319	4.1	4.0	4.0	3.3
宿泊業、飲食サービス業	7,884	8,492	10,416	10,680	9.6	9.8	16.1	15.1
生活関連サービス業、娯楽業	3,417	2,998	4,577	4,193	4.2	3.5	7.1	5.9
医療、福祉	4,078	5,383	11,802	15,026	5.0	6.2	18.2	21.3
サービス業(他に分類されないもの)	6,014	7,490	4,519	4,437	7.3	8.7	7.0	6.3
農林漁業他8産業	16,893	17,531	9,066	9,999	20.5	20.3	14.0	14.1

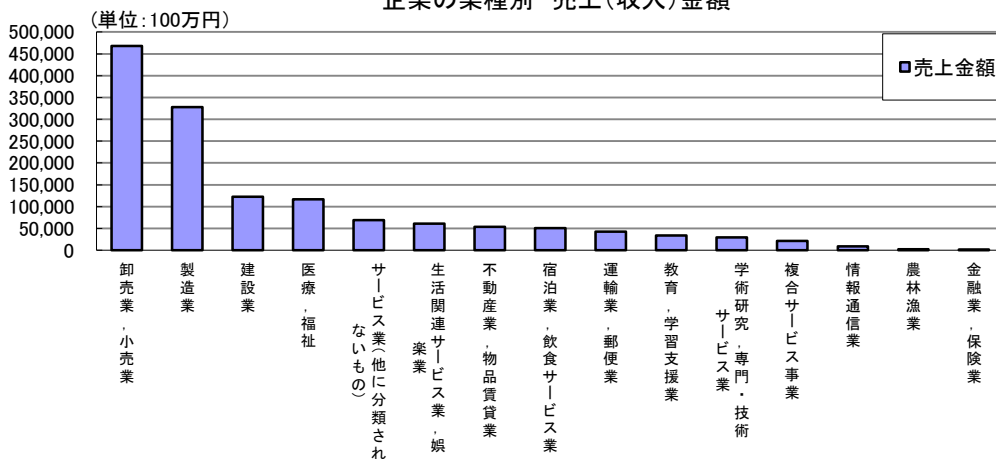
8 企業産業(大分類)別売上(収入)金額と付加価値額

企業の売上(収入)金額を産業別にみると、「卸売業、小売業」が4,680億67百万円で最も多く、次いで「製造業」の3,276億20百万円、「建設業」の1,224億96百万円となっています。

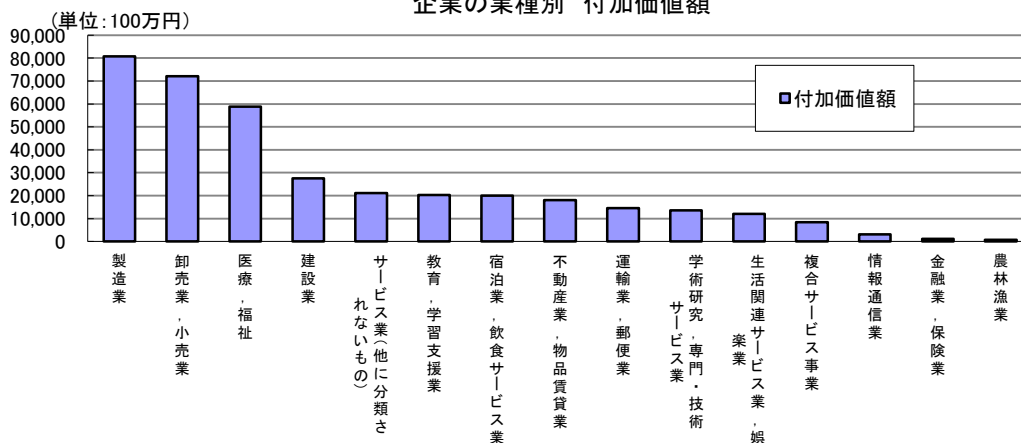
また企業の付加価値額を産業別にみると、「製造業」が807億69百万円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の720億81百万円、「医療、福祉」の587億63百万円となっています。

売上(収入)金額に占める付加価値額の割合(付加価値率)をみると、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で50%を上回る一方、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」、で20%を下回る等、業種によって付加価値率に差が見られます。

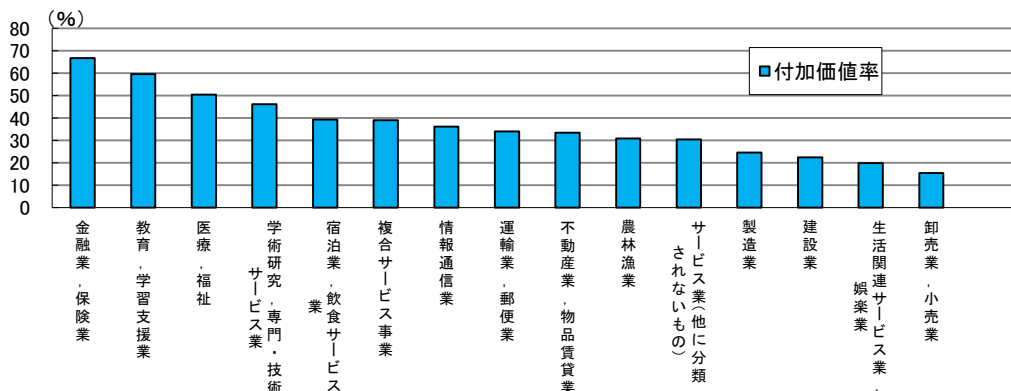
企業の業種別 売上(収入)金額



企業の業種別 付加価値額



企業の売上(収入)金額に占める付加価値額の割合(付加価値率)



9 県内市町村との比較

本市の事業所数は横浜市・川崎市・相模原市に次ぐ県内第4位であり、従業者数も横浜市・川崎市・相模原市に次ぐ県内第4位です。県全体に占める割合は、事業所数が4.5%、従業者数が4.6%です。

	事業所数	従業者数(注)	従業者数	
			男	女
神奈川県計	287,942	3,464,316	1,913,743	1,535,581
横浜市	114,930	1,475,974	808,090	662,026
鶴見区	8,754	107,135	65,485	41,337
神奈川区	8,525	124,380	73,328	50,146
西区	8,447	181,391	103,919	76,907
中区	13,878	171,774	101,596	69,565
南区	5,349	43,014	20,686	22,159
保土ヶ谷区	4,750	53,533	28,248	25,058
磯子区	3,935	48,267	28,826	19,194
金沢区	5,226	78,633	45,789	32,633
港北区	11,370	148,103	85,670	61,739
戸塚区	5,944	86,491	43,836	42,273
旭区	5,776	59,083	26,223	32,731
緑区	5,341	57,788	26,492	30,909
瀬谷区	3,729	45,064	21,757	23,134
栄区	3,305	32,219	16,031	16,124
泉区	2,151	23,498	12,397	11,044
青区	3,618	35,760	16,351	19,367
都筑区	7,217	76,000	33,089	42,696
川崎市	7,615	103,841	58,367	45,010
川崎区	40,934	543,812	320,401	220,639
幸区	10,839	161,842	106,009	54,552
中原区	4,590	82,251	53,503	28,377
高津区	7,053	98,137	59,575	38,303
多摩区	5,905	68,394	37,234	30,862
宮前区	4,862	45,840	22,911	22,735
麻生区	4,181	46,011	21,890	23,853
相模原市	3,504	41,337	19,279	21,957
中央区	22,480	248,832	131,075	115,939
緑南区	5,865	60,556	31,677	28,658
須賀区	8,806	102,822	58,413	43,737
横須賀市	7,809	85,454	40,985	43,544
鎌倉市	12,816	120,811	60,739	59,726
平塚市	9,365	104,818	59,113	45,194
藤沢市	7,226	68,800	34,607	33,992
小田原市	13,027	158,104	86,566	70,693
茅ヶ崎市	7,763	82,174	42,342	39,383
逗子市	6,446	55,805	26,521	29,102
三浦市	1,810	12,981	5,682	7,269
秦野市	1,824	13,062	6,174	6,877
厚木市	4,609	51,583	27,924	23,476
大和市	9,602	147,906	92,225	55,015
伊勢原市	7,479	76,799	39,452	37,104
海老原市	3,608	41,583	23,135	18,277
座間市	4,398	58,600	33,022	25,408
南足柄市	3,222	36,833	20,270	16,496
綾瀬市	1,398	13,729	7,621	6,054
葉山町	2,910	34,573	22,153	12,298
寒川町	928	6,701	2,938	3,741
大磯町	1,762	21,696	13,970	7,707
大宮町	1,077	7,843	3,743	4,078
中井町	899	5,439	2,341	3,083
大井町	453	7,762	5,151	2,590
大田町	687	6,493	3,321	3,138
松北町	531	3,708	1,909	1,799
山成町	455	4,473	2,720	1,740
開根町	649	6,830	3,991	2,828
箱根町	1,358	13,348	7,269	6,017
真鶴町	310	1,533	849	680
湯河原町	1,219	8,282	3,758	4,519
愛川町	1,632	22,025	13,887	8,074
清川村	135	1,404	784	619

(注) 男女別「不詳」を含みます。